

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年7月19日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,983,888	3.2	93,800	128.5	100,802	102.2	77,671	98.5
2022年3月期	1,922,884	8.8	41,051	△66.7	49,844	△61.3	39,127	△60.4

(注) 包括利益 2023年3月期 74,244百万円 (52.9%) 2022年3月期 48,546百万円 (△64.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	108.34	—	8.0	4.0	4.7
2022年3月期	54.55	—	4.1	2.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 470百万円 2022年3月期 800百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,609,929	1,035,881	38.2	1,390.77
2022年3月期	2,422,085	988,913	39.5	1,333.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 997,109百万円 2022年3月期 955,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	228,456	△101,610	22,118	405,633
2022年3月期	69,697	△49,833	△12,457	249,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	22,977	58.7	2.4
2023年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	30,157	38.8	3.1
2024年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		54.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,280,000	14.9	74,000	△21.1	79,000	△21.6	55,000	△29.2	76.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) オーク・ロジ厚木特定目的会社、除外 1 社 (社名)
 オーク・ロジ岩槻特定目的会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年3月期	721,509,646 株	2022年3月期	721,509,646 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,561,777 株	2022年3月期	4,613,580 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	716,931,773 株	2022年3月期	717,251,554 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,387,028	0.9	59,945	—	71,178	263.8	62,558	232.0
2022年3月期	1,374,132	11.7	4,425	△95.3	19,563	△81.2	18,843	△76.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	87.26	—
2022年3月期	26.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,943,098	758,739	39.0	1,058.29
2022年3月期	1,844,400	740,713	40.2	1,033.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 758,739百万円 2022年3月期 740,713百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,575,000	13.6	43,000	△28.3	50,500	△29.1	39,000	△37.7	54.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページをご覧ください。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2023年5月11日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 政策保有株式に関する方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスへの対策緩和に伴う経済社会活動の正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢等を背景としたグローバルサプライチェーンの混乱や原材料・エネルギー価格の高騰等による物価上昇並びに各国の政策金利の引上げによる世界経済の減速懸念があることから、今後の先行きが不透明な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注ともに堅調に推移しているものの、世界的な金利上昇や原材料価格の高騰等による企業の設備投資意欲の減退が懸念されることから、受注環境についても先行きが見通せない状況が続いております。

こうした情勢下にあります、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は円安基調の為替換算の影響などにより海外子会社の建設事業売上高が増加したことなどから、前期比610億円(3.2%)増の1兆9,838億円となりました。損益の面では、前期に当社の国内建築事業において大規模工事複数件で工事損失引当金を計上したことによる反動増などから、営業利益は前期比527億円(128.5%)増の938億円、経常利益は前期比509億円(102.2%)増の1,008億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比385億円(98.5%)増の776億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、海外建築事業において複数の大型案件の受注があったことなどから、前期比648億円(3.2%)増の2兆1,073億円となりました。その内訳は国内建築事業1兆1,242億円、海外建築事業4,885億円、国内土木事業3,607億円、海外土木事業1,338億円です。

当社単体の受注高は、手持工事量と施工キャパシティを勘案した受注活動の結果、前期比563億円(3.7%)減の1兆4,549億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比758億円(6.4%)減の1兆1,120億円、土木工事は前期比195億円(6.0%)増の3,429億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、円安基調の為替換算の影響などにより海外建設事業で増加したことなどから、前期比524億円(2.9%)増の1兆8,476億円となりました。その内訳は国内建築事業1兆564億円、海外建築事業3,438億円、国内土木事業3,434億円、海外土木事業1,039億円です。また、営業利益につきましては、前期に当社の国内建築事業において大規模工事複数件で工事損失引当金を計上したことによる反動増などから、前期比468億円(262.8%)増の647億円となりました。

当社単体の売上高は前期比30億円(0.2%)減の1兆3,481億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比14億円(0.1%)増の1兆515億円、土木工事は前期比44億円(1.5%)減の2,965億円です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社において大型不動産の売却があったことなどから、売上高は前期比227億円(37.2%)増の838億円、営業利益は前期比65億円(32.0%)増の269億円となりました。

(その他)

その他につきましては、前期に大型のPFI案件の売上計上があったことによる反動減などから、売上高は前期比142億円(21.4%)減の523億円、営業利益は前期比6億円(23.2%)減の21億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位:百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	1,056,407	343,894	343,464	103,921	1,847,688	83,875	52,324	1,983,888
営業利益	34,326	5,179	21,744	3,451	64,702	26,928	2,170	93,800

②次期の見通し

通期(2024年3月期)の連結業績は、受注高2兆1,350億円(うち不動産事業等1,000億円)、売上高2兆2,800億円(うち不動産事業等1,200億円)、営業利益740億円、経常利益790億円、親会社株主に帰属する当期純利益550億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1,878億円(7.8%)増の2兆6,099億円となりました。これは、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が減少したことや政策保有株式の売却及び時価の下落により「投資有価証券」が減少した一方で、「現金預金」が増加したことや事業用不動産の取得等により「建物・構築物」及び「土地」が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比1,408億円(9.8%)増の1兆5,740億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が増加したことや「社債」や「長期借入金」などの有利子負債が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比574億円(20.5%)増の3,379億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比469億円(4.7%)増の1兆358億円となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は38.2%となり、前連結会計年度末より1.3ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローに関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから2,284億円のプラス(前連結会計年度は696億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により1,016億円のマイナス(前連結会計年度は498億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払った一方で借入金や社債が増加したことなどにより221億円のプラス(前連結会計年度は124億円のマイナス)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1,563億円増加し、4,056億円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けた有形・無形資産投資、成長投資等の実施と強固な財務基盤の確保を図りつつ、長期安定配当の維持を第一に、利益の蓄積による自己資本の充実を中長期的に株主に還元することを目的として、「大林グループ中期経営計画2022」において、「自己資本配当率(DOE)3%程度」を目安とする株主還元方針を掲げております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき21円とする予定です。これにより、中間配当金21円を加えた年間配当金は、1株当たり42円(DOE3.1%、連結配当性向38.8%)となります。

次期の配当につきましては、当該年度の業績予想に基づきDOE3%程度で配当金を算定し、中間、期末ともに1株につき21円とし、年間で計42円を予定しています。

(5) 政策保有株式に関する方針

当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式(以下「政策保有株式」という。)を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証しております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却しております。

「大林グループ中期経営計画2022」においては、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までのできるだけ早い時期に連結純資産の20%以内とすることを目処に、2021年度から合計1,500億円程度の売却を実行することとしております。

当社は政策保有株式の売却代金を企業価値向上につなげていくため、安定的な投資収益の獲得を目的とした投資に加え、中長期的な成長性等も視野に入れ、持続的な成長に資する分野への投資等にも有効に活用する方針です。

(参考) 政策保有株式売却額推移(連結ベース)

	2021年度	2022年度	
期末保有残高 (期末連結純資産比率)	3,226億円(32.6%)	2,877億円(27.8%)	
期中売却額	169億円	246億円	
2021年度からの累計売却額 (目標に対する進捗率)	169億円(11.3%)	累計売却額	415億円(27.7%)
		上記+売却合意済額	563億円(37.5%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※6, ※9 265,042	※9 419,405
受取手形・完成工事未収入金等	※9 902,244	※9 832,939
電子記録債権	12,162	21,189
有価証券	5,988	7,285
販売用不動産	※8 19,436	※8 15,874
未成工事支出金	43,823	35,428
不動産事業支出金	28,300	30,405
P F I 等棚卸資産	※1, ※9 10,127	※1, ※9 6,610
その他の棚卸資産	※2 9,182	※2 12,120
未収入金	78,433	98,866
その他	20,938	25,572
貸倒引当金	△162	△147
流動資産合計	1,395,517	1,505,551
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※6, ※8, ※9 121,482	※6, ※8, ※9 142,968
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※6, ※8, ※9 68,716	※6, ※8, ※9 79,252
土地	※5, ※6, ※8 378,270	※5, ※6, ※8 408,031
リース資産(純額)	493	4,823
建設仮勘定	※8 54,343	57,470
有形固定資産合計	※3 623,306	※3 692,545
無形固定資産	8,648	※8 17,932
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※6 337,976	※4, ※6 306,570
長期貸付金	2,096	1,312
繰延税金資産	2,129	5,137
退職給付に係る資産	35	2,900
その他	52,549	※6 78,148
貸倒引当金	△175	△170
投資その他の資産合計	394,612	393,899
固定資産合計	1,026,567	1,104,377
資産合計	2,422,085	2,609,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	500,757	526,734
電子記録債務	128,960	145,520
短期借入金	※6 62,785	※6 67,170
1年内返済予定のノンリコース借入金	※9 14,122	※9 8,611
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	294	1,425
未払法人税等	9,982	22,375
未成工事受入金	137,174	132,979
預り金	143,850	158,487
完成工事補償引当金	3,138	3,004
工事損失引当金	53,146	43,205
その他	74,390	96,919
流動負債合計	1,128,602	1,226,434
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	94,590	※6 124,051
ノンリコース借入金	※9 68,937	※9 68,087
リース債務	144	5,018
繰延税金負債	10,222	4,053
再評価に係る繰延税金負債	18,445	18,421
役員株式給付引当金	436	599
環境対策引当金	26	23
退職給付に係る負債	47,977	51,835
その他	23,788	25,522
固定負債合計	304,569	347,613
負債合計	1,433,171	1,574,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,641	41,962
利益剰余金	677,559	728,087
自己株式	△2,808	△2,754
株主資本合計	775,144	825,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,235	118,057
繰延ヘッジ損益	8,642	10,130
土地再評価差額金	※5 23,052	※5 23,627
為替換算調整勘定	9,728	18,437
退職給付に係る調整累計額	2,887	1,808
その他の包括利益累計額合計	180,546	172,061
非支配株主持分	33,222	38,772
純資産合計	988,913	1,035,881
負債純資産合計	2,422,085	2,609,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,795,208	1,847,688
不動産事業等売上高	127,676	136,200
売上高合計	1,922,884	1,983,888
売上原価		
完成工事原価	※1 1,673,237	※1 1,669,814
不動産事業等売上原価	95,306	97,504
売上原価合計	1,768,544	1,767,318
売上総利益		
完成工事総利益	121,970	177,873
不動産事業等総利益	32,369	38,695
売上総利益合計	154,339	216,569
販売費及び一般管理費	※2,※3 113,288	※2,※3 122,769
営業利益	41,051	93,800
営業外収益		
受取利息	805	1,125
受取配当金	6,903	7,377
為替差益	2,678	1,849
その他	1,379	1,031
営業外収益合計	11,767	11,384
営業外費用		
支払利息	2,019	2,485
その他	954	1,897
営業外費用合計	2,973	4,382
経常利益	49,844	100,802
特別利益		
投資有価証券売却益	10,260	14,388
事業譲渡益	2,242	—
その他	649	247
特別利益合計	13,151	14,636
特別損失		
投資有価証券評価損	1,509	784
減損損失	625	287
固定資産除却損	652	229
投資有価証券売却損	192	203
固定資産売却損	511	193
事業整理損	3,005	—
その他	218	33
特別損失合計	6,714	1,732
税金等調整前当期純利益	56,281	113,706
法人税、住民税及び事業税	28,815	35,533
法人税等調整額	△13,988	△1,685
法人税等合計	14,827	33,848
当期純利益	41,453	79,858
非支配株主に帰属する当期純利益	2,326	2,187
親会社株主に帰属する当期純利益	39,127	77,671

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	41,453	79,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,281	△18,167
繰延ヘッジ損益	1,155	1,217
為替換算調整勘定	8,771	12,093
退職給付に係る調整額	△560	△1,078
持分法適用会社に対する持分相当額	8	320
その他の包括利益合計	7,092	△5,614
包括利益	48,546	74,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,808	68,610
非支配株主に係る包括利益	2,738	5,633

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	42,641	661,512	△2,090	759,816
会計方針の変更による 累積的影響額			2,569		2,569
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57,752	42,641	664,082	△2,090	762,386
当期変動額					
剰余金の配当			△22,977		△22,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,127		39,127
土地再評価差額金の取崩			△2,673		△2,673
自己株式の取得				△793	△793
自己株式の処分				75	75
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,476	△718	12,758
当期末残高	57,752	42,641	677,559	△2,808	775,144

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	138,542	7,471	20,379	1,349	3,449	171,191	30,970	961,979
会計方針の変更による 累積的影響額							72	2,641
会計方針の変更を反映した 当期首残高	138,542	7,471	20,379	1,349	3,449	171,191	31,043	964,621
当期変動額								
剰余金の配当								△22,977
親会社株主に帰属する 当期純利益								39,127
土地再評価差額金の取崩								△2,673
自己株式の取得								△793
自己株式の処分								75
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,306	1,171	2,673	8,379	△562	9,354	2,178	11,533
当期変動額合計	△2,306	1,171	2,673	8,379	△562	9,354	2,178	24,292
当期末残高	136,235	8,642	23,052	9,728	2,887	180,546	33,222	988,913

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	42,641	677,559	△2,808	775,144
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57,752	42,641	677,559	△2,808	775,144
当期変動額					
剰余金の配当			△26,567		△26,567
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,671		77,671
土地再評価差額金の取崩			△575		△575
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				57	57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△679			△679
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△679	50,527	53	49,902
当期末残高	57,752	41,962	728,087	△2,754	825,047

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	136,235	8,642	23,052	9,728	2,887	180,546	33,222	988,913
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	136,235	8,642	23,052	9,728	2,887	180,546	33,222	988,913
当期変動額								
剰余金の配当								△26,567
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,671
土地再評価差額金の取崩								△575
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△679
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,177	1,487	575	8,708	△1,079	△8,484	5,549	△2,934
当期変動額合計	△18,177	1,487	575	8,708	△1,079	△8,484	5,549	46,967
当期末残高	118,057	10,130	23,627	18,437	1,808	172,061	38,772	1,035,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,281	113,706
減価償却費	20,691	23,941
減損損失	625	287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△24
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	39,566	△9,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△636	2,185
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,509	784
受取利息及び受取配当金	△7,709	△8,503
支払利息	2,019	2,485
固定資産売却損益 (△は益)	126	41
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,067	△14,185
事業譲渡損益 (△は益)	△2,242	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,705	74,694
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	25,980	8,411
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,013	14,120
P F I 等棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,992	3,517
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,085	△19,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,111	29,257
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,037	△7,692
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,736	34,904
その他	171	△1,449
小計	96,426	246,583
利息及び配当金の受取額	8,078	8,676
利息の支払額	△2,001	△2,438
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,805	△24,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,697	228,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,044	△11,369
定期預金の払戻による収入	24,636	14,996
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58,030	△96,589
有形及び無形固定資産の売却による収入	815	839
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△13,072	△7,511
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	19,847	26,644
貸付けによる支出	△412	△363
貸付金の回収による収入	351	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,527	△4,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,689	—
その他	5,294	△23,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,833	△101,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,996	701
リース債務の返済による支出	△880	△392
長期借入れによる収入	11,008	47,660
長期借入金の返済による支出	△16,473	△19,626
ノンリコース借入金の借入れによる収入	20,911	7,938
ノンリコース借入金の返済による支出	△7,445	△14,299
社債の発行による収入	—	30,000
自己株式の取得による支出	△793	△3
配当金の支払額	△22,977	△26,567
非支配株主への配当金の支払額	△801	△2,131
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△1,160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,457	22,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,436	7,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,842	156,316
現金及び現金同等物の期首残高	236,474	249,317
現金及び現金同等物の期末残高	249,317	405,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる連結財務諸表に与える影響額については、軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」、「固定資産除却損」、「投資有価証券売却損」及び「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた2,200百万円は、「減損損失」625百万円、「固定資産除却損」652百万円、「投資有価証券売却損」192百万円、「固定資産売却損」511百万円及び「その他」218百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」及び「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた923百万円は、「減損損失」625百万円、「固定資産売却損益(△は益)」126百万円及び「その他」171百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,114百万円及び1,148,432株、当連結会計年度末1,057百万円及び1,093,278株である。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
PFI事業支出金	10,127百万円	6,610百万円

※2 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他事業支出金	4,305百万円	4,246百万円
材料貯蔵品	4,877	7,873
計	9,182	12,120

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	193,443百万円	212,481百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	10,202百万円	12,232百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預金	1,703百万円	一百万円
建物・構築物(純額)	3,835	2,237
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	11	19,901
土地	10,981	1,859
投資有価証券(注)	5,334	7,090
投資その他の資産(その他)	—	344
計	21,865	31,433

(注) 投資有価証券のうち6,304百万円(前連結会計年度は4,630百万円)は、関連会社の債務の担保目的で差し入れたものである。

上記資産のうち、工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物・構築物(純額)	一百万円	1,669百万円

(2) 担保に供している資産に対応する担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	300百万円	1,885百万円
長期借入金	—	1,702
計	300	3,588

上記担保付債務のうち、工場財団抵当に供している資産に対応する担保付債務はない。

7 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)
大林プロパティズUK (注)	24,133百万円	大林プロパティズUK (注)	12,582百万円
従業員住宅購入借入金	23	従業員住宅購入借入金	13
計	24,157	計	12,596

(注) 決算日が連結決算日と異なる連結子会社が、その決算日後、連結決算日までの期間に行った借入に対する保証である。

※8 固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物・構築物 (純額)	3,760百万円	4,163百万円
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	56	34
土地	13,324	5,480
建設仮勘定	3,736	—
無形固定資産	—	132
計	20,877	9,810

※9 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産		
現金預金	19,147百万円	19,032百万円
受取手形・完成工事未収入金等	57,385	53,839
PFI等棚卸資産	10,020	6,555
固定資産		
建物・構築物 (純額)	3,249	3,056
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	20,184	18,141
計	109,987	100,626

なお、連結財務諸表上相殺消去されている子会社株式を当該特別目的会社の債務の担保目的で差し入れており、その金額は前連結会計年度423百万円、当連結会計年度299百万円である。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	46,176百万円	6,235百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	43,862百万円	47,138百万円
退職給付費用	1,192	1,259
調査研究費	15,841	15,330

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	15,841百万円	15,330百万円

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国内 建 築	海外 建 築	国内 土 木	海外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,059,945	298,818	346,808	89,635	61,124	1,856,333	66,551	1,922,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,357	48	19,812	—	1,152	56,371	8,995	65,366
セグメント売上高	1,095,302	298,867	366,621	89,635	62,277	1,912,704	75,546	1,988,251
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	△8,900	818	23,861	2,052	20,395	38,227	2,823	41,051
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	58	—	△137	—	59	△20	△101	△121
セグメント利益又は損失(△)	△8,842	818	23,724	2,052	20,454	38,207	2,722	40,929

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。
2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。
3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国内 建 築	海外 建 築	国内 土 木	海外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,056,407	343,894	343,464	103,921	83,875	1,931,564	52,324	1,983,888
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,452	84	16,195	—	1,175	56,908	10,220	67,129
セグメント売上高	1,095,860	343,979	359,660	103,921	85,051	1,988,472	62,545	2,051,017
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	34,326	5,179	21,744	3,451	26,928	91,630	2,170	93,800
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,748	△187	△97	—	△56	1,407	△32	1,375
セグメント利益	36,075	4,992	21,646	3,451	26,871	93,037	2,138	95,175

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。
2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。
3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333円10銭	1,390円77銭
1株当たり当期純利益	54円55銭	108円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	988,913	1,035,881
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	33,222	38,772
(うち非支配株主持分) (百万円)	(33,222)	(38,772)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	955,691	997,109
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	716,896	716,947

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度4,613千株、当連結会計年度4,561千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度1,148千株、当連結会計年度1,093千株である。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	39,127	77,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	39,127	77,671
普通株式の期中平均株式数 (千株)	717,251	716,931

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度4,258千株、当連結会計年度4,577千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度794千株、当連結会計年度1,111千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。